

環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部，経済産業省商務情報政策局（2004），「福岡市における家電リサイクル法対象機器の不正処理事件に係る勧告等について」，平成16年4月9日報道発表資料〔http://www.env.go.jp/press/press.php?3?serial=4879〕。
 小出秀雄（2002），「外部性をもつ資源利用，及び廃棄物処理の一般均衡分析」，細江守紀・藤田敏之編著『環境経済学のフロンティア』勁草書房，第8章。
 小出秀雄（2004 a），「家電リサイクル法の料金支払制度と不法投棄政策」，『比較経済体制学会年報』第41巻第2号，49-60頁。
 小出秀雄（2004 b），「家電リサイクル法の料金制度と経済的手法」，西日本理論経済学会編『環境政策と雇用政策の新展開』勁草書房，3-24頁。
 Koide, Hideo（2004），“Bottle Targeted Policies in Material Cycles,”『経済学論集』（西南学院大学学術研究所）第38巻第4号，31-55頁。
 小出秀雄・山下英俊（2003），「廃棄物政策：発生抑制インセンティブの効果的利用に向けて」，寺西俊一編『新しい環境経済政策：サステイナブル・エコノミーへの道』東洋経済新報社，第5章。
 Porter, Richard C. (2002), *The Economics of Waste*, Resources for the Future, Washington, D. C.
 Porter, Richard C. (2004), “Efficient Targeting of Waste Policies in the Product Chain,” in Organisation for Economic Co-operation and Development, *Addressing the Economics of Waste*, OECD, Paris, pp.117-160.

紡績業の衰退と市場構造（2・完）

－市場退出行動と設備投資行動からの接近－

是 永 隆 文*

- 1 はじめに
- 2 衰退期における紡績業の展開
- 3 紡協所属会社の占める位置
- 4 企業規模の分布と市場集中度の変化
- 5 会社異動の特徴：参入・退出・合併・退会
（以上，経済学論集第38巻第4号に掲載）
- 6 市場退出・設備投資行動と市場構造の変化（本号に掲載）

6 市場退出行動・設備投資行動と市場構造の変化

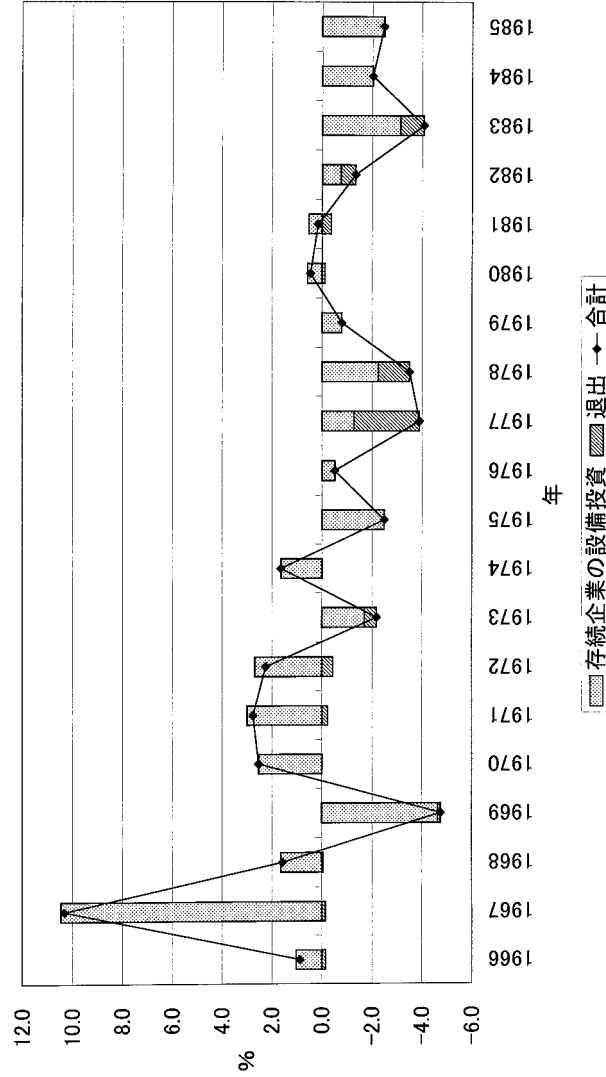
紡績業の衰退は企業の紡績事業からの撤退や企業間の合併を促したが，退出や合併に至らなかった企業においても生産設備の削減が段階的に進められた。この節では，まず存続企業の設備投資・削減行動にみられる特徴を抽出する。次に，企業グループ別の市場シェアに着目し，その変動を2つの要因－市場退出行動と存続企業の設備投資・削減行動－に分解することによって，衰退期の市場構造にみられる特徴を明らかにする。また，設備調整策が与えた影響についても検討する。

6.1 存続企業の設備投資・設備削減行動

図6は紡協所属会社保有の生産設備の変化率を，存続企業の設備投資と退出

*西南学院大学経済学部助教授。E-mail: korenaga@seinan-gu.ac.jp

図6 生産設備変化率の要因分解



出典：日本紡績協会『紡績事情参考書』各号の「紡績数明細表」，「紡績会社異動」，「紡績会社紡績操業状況」および「紡績事情」から作成。
備考：(1) 生産設備は精紡機の運転可能鍾数を用いた。ただし，その定義は1970年と71年を境に変更されている。そこで70年までは第1区分と第4区分
所属の設備の合計を，71年以降は綿人織紡績用設備を用いて変化率を計算した。従って，71年値の解釈には注意を要する。
(2) 生産設備の変化率（年率）の計算方法は以下の通り。まず前年末まで存続した企業群から以下に該当する企業を除いた。前年末から当年末の間に①退会した企業，②合併された企業と③その合併先の企業，④入会した企業，⑤会社分離によって新たに設立された企業と⑥その分離元の企業，⑦活動を一時停止した企業と⑧再開した企業，である。残りの企業の生産設備合計の当年末までの変化率を求めたのが「合計」である。更に，これらの企業を当年末まで存続したグループと退出したグループに分割した。ここで退出とは廃業，休業または設備譲渡を指す。そして前者を「設備投資」，後者を「退出」として「生産設備合計」の変化率を計算した。なお「退会」「合併」「入会」「会社分離」「停止」「再開」「休業」「廃業」の定義は表9の備考を参照のこと。

とに要因分解したものである¹。前節までと同様に，生産設備は運転可能鍾数を用いている。まず，大半の年で存続企業の設備投資の寄与度が大きいことがわかる。すなわち，少なくとも紡績所属会社に限れば，市場規模の動向を基本的に規定したのは，むしろ存続企業の設備投資・設備削減であった。また，69年，73年および78—79年の落ち込みが設備処理政策の集中的実施によることを踏まえれば，大まかにいって1966—74年は増加基調にあり，逆に75—84年は減少基調にあることがわかる。

次に，表15に企業数の減少と生産設備の変化率を期間毎に計算したものを示した²。ここで企業数の減少は理由別に「退出」「合併」「退会」「停止」の4つに分類した³。また，生産設備の変化率は，期首の企業群から「合併」された企業と「退会」または「停止」した企業を除いた上で合計を計算し，これと期間中の存続企業の設備投資に起因する増減分と期間中に生じた退出に起因する設備減少分から計算した。まず，全期間（1966—84年）では年率0.02%の伸びを示している。しかし，これを70年代半ばで二分すれば，70年代半ばまでは拡大基調（2.37%），それ以降は逆に縮小基調（-2.08%）であることがわかる。また，内訳をみると，66—74（66—73）年は設備投資が2.55%（2.63%），退出が-0.18%（-0.21%）なのに対して，75—84年はそれぞれ-1.27%，-0.81%である⁴。従って，存続企業の設備投資と退出は全体の動向とほぼ並行して増減していることがわかる。

更に，表15には全期間を4つに区分したケースも掲げた。生産設備変化率は66—70年3.18%，71—74（71—73）年0.65%（0.05%），75—79年-2.73%，80—84年-1.41%である。この表から少なくとも次の4点を指摘できる。まず，市場規模は70年代半ばまで拡大基調にあったが，最も活発だったのは60年代後

1 ここでは変化率を計算する際に，当年中に合併，会社分離，入会，一時停止，再開等の退出以外のイベントを経験した企業を除外した。詳細は図6の備考を参照せよ。
2 第一次石油危機の影響に配慮して，幾つかの期間では74年を含めたケースと除いたケースを計算した。なお，74年1月の統計改正により生産設備の定義が若干変更されたため，73年から74年の間にはデータの連続性の問題も存在する。
3 項目の定義は表15の備考を参照せよ。
4 更に，後半に退出した企業の平均規模は前半よりも大きい。退出企業の1社当たり寄与度は，66-73年が-0.21%/14社=-0.015%，75-84年が-0.81%/25社=-0.0324%である。

表15 企業数・生産設備の推移

期 間	企 業 数					生 産 設 備		
	期首	減 少				変 化 率 (%)		
		退出	合併	退会	停止	設備投資	退 出	計
1966－84	125	39	5	16	1	0.53	△0.51	0.02
1966－74	125	14	4	14	1	2.55	△0.18	2.37
75－84	93	25	1	2	0	△1.27	△0.81	△2.08
1966－70	125	5	2	13	2	3.28(△1.07)	△0.10(△0.10)	3.18(△1.17)
71－74	101	8	1	0	0	0.95	△0.30	0.65
75－79	93	13	1	1	0	△1.87	△0.86	△2.73
80－84	85	12	0	1	0	△0.96	△0.45	△1.41
1966－73	125	14	3	14	2	2.63	△0.21	2.43
71－73	101	8	0	0	1	0.48	△0.43	0.05

出典：日本紡績協会『紡績事情参考書』各号の「紡績鍾数明細表」，「紡績会社異動」，「紡績会社紡績操業状況」および「紡績事情」から作成。

備考：(1) 各期間の定義は次の通りである。

- 1966－84：1965年12月末から84年12月末。
 1966－74：1965年12月末から74年12月末， 75－84：1974年12月末から84年12月末。
 1966－70：1965年12月末から70年6月末， 71－74：1971年6月末から74年12月末，
 75－79：1974年12月末から79年12月末， 80－84：1979年12月末から84年12月末。
 1966－73：1965年12月末から73年12月末， 71－73：1971年6月末から73年12月末。
- (2) 「企業数」の「期首」は各期間の期首時点で日本紡績協会に所属する企業であり，これを各期間のサンプルとした。従って，期間中に新たに参入した企業は含まれない。
- (3) 「企業数」の「減少」は，期首の企業数のうち期間中に消失した数を示す。ここでは表9の分類を踏襲して次の4つに分類した。「退出」は「廃業」，「転廃」，「繊維部門閉鎖」，「破産退会」，「廃業」，「操業休止」，「長期休業」，「休業」，そして他企業への「設備譲渡」によって消失した企業である。「合併」は他企業へ「合併」されたために消失した企業である。「退会」は日本紡績協会を「退会」したために統計の調査対象から外れた企業である。「停止」は「火災」「設備入替」「報告書未提出」により操業を一時停止した後，期間内に再開しなかった企業である。
- (4) 「生産設備」は精紡機の運転可能鍾数を用いた。しかし，その定義は1970年末を境に変更されている。そこで70年12月末以前までは第1区分と第4区分所属の設備を，71年6月末以降は綿人織紡績用設備を用いた。また，66－70年の()内は登録設備を用いた場合の値である。
- (5) 「生産設備」の「変化率(%)」は，期首の企業群から「合併」された企業と，「退会」または「停止」した企業を除いた残りの企業が保有する設備の合計の変化率(年率)であり，ここでは存続した企業の設備投資・削減に起因する増減を示す「設備投資」と退出に起因する減少を示す「退出」，そして両者の「合計」を計算した。△はマイナスの値を示す。
- (6) 表9の企業数との相違点は以下の通り。①71－74年（および71－73年）の期首の企業数が2社少ないのは，この期間の始点が71年6月末であり，同年6月中旬に廃業した玉川紡績と同年3月に退会した広橋紡績が含まれていないからである。②1966－84年，75－84年，75－79年の退出数が1社少ないのは，78年7月に綾羽工業から分離した湖北繊維工業所（78年12月廃業）と草津紡績（83年11月廃業）がサンプルに含まれないからである。また，71－74年（および71－73年）の退出数が表9の71－74年と比べて1社少ないのは，先述の玉川紡績がサンプルに含まれないからである。③1966－84年，66－74年の合併数が1社少ないのは，66年1月に日東紡績から分離し，70年5月に再び合併した日東紡績がサンプルに含まれないからである。また，66－73年の合併数が表9の66－74年と比べて2社少ないのは，やはり日東紡績がサンプルに含まれないこと，そして74年4月の松坂紡績と久大紡績の合併が計上されてないからである。④66－70年の合併数が2社少ないのは，日東紡績がサンプルに含まれないこと，そしてこの期間の終点が70年6月末ゆえに70年11月に合併した新日本紡績が計上されてないからである。71－73年の合併数が表9の71－74年と比べて1社少ないのは松坂紡績と久大紡績の合併が含まれないからである。⑤71－74年（および71－73年）の退会数が表9の71－74年と比べて1社少ないのは，広橋紡績がサンプルに含まれないからである。

半（66－70年）であり，70年代前半（71－74年）には急速に鈍化している。なお，68－69年には特織法，72－73年には臨織特に基づく設備廃棄が実施されたものの，その影響はほぼ相殺されている⁵。第二に，60年代後半では運転可能設備は増加したのに対して，登録設備は逆に－1.17%と減少している。これはスクラップ・アンド・ビルド（S&B）制度の影響であろう。S&B制度では使用停止扱いの登録設備2台の廃棄に対して1台の新規登録と使用を認めたため，登録設備全体は減少する一方で，使用可能設備の増加を招いたといわれる⁶。第三に，市場規模は70年代半ば以降一貫して減少傾向にあるが，70年代後半（75－79年）の方が80年代前半（80－84年）よりも減少率大きい。これは78－79年に実施された中小企業事業団融資による共同廃棄事業と特安法下の自主廃棄の影響であろう。最後に，存続企業の設備投資と退出はやはり市場規模全体の動向と歩調を共にしている。存続企業による設備投資は66－70年3.28%（登録設備で－0.10%），71－74年（71－73年）0.95%（0.48%），75－79年－1.87%，80－84年－0.96%であり，退出は66－70年－0.10%（登録設備で－0.10%），71－74年（71－73年）－0.30%（－0.43%），75－79年－0.86%，80－84年－0.45%である。

ここまで確認された特徴を要約すれば，以下の4点となる。(1)幾つかの年では市場退出が活発にみられるものの，市場規模の動向を基本的に規定しているのは存続企業の設備投資・設備削減行動である。(2)市場規模は70年代半ばを境に増加基調から減少基調に転換した。伸び率が最も高いのは60年代後半，逆に最も低いのは70年代後半であった。(3)幾つかの政策－S&B制度や70年代後半の設備調整策－は市場規模の変動に影響を与えた可能性がある。(4)存続企業の設備投資，退出はいずれも市場規模と循環的に変動している。なお，これらの結果は，第4節で示した時期区分の妥当性をほぼ裏付けている。

5 この点は既に米澤（1978）が指摘している。詳細は是永（2002 b）の p.8を参照せよ。

6 日本紡績協会（1979），p.63，pp.238-41および是永（2002 a），pp.105-6を参照せよ。

表16 階層別・規模別の企業数・生産設備の推移：1966－70年

1966－70年

グループ		企 業 数					生 産 設 備			
		期首	減 少				シェア (%)	変 化 率 (%)		
			退出	合併	退会	停止		設備投資	退出	計
階層別	上位33%	6	0	1	0	0	－	5.19(↑)	－	5.19(↑)
	中位33%	11	0	0	0	0	－	2.84(↓)	－	2.84(↓)
	下位33%	108	5	1	13	2	－	1.86(↓)	△0.34	1.52(↓)
規模別	10万鍾以上	17	0	1	0	0	66.4	3.95(↑)	－	3.95(↑)
	5－10万鍾	19	0	1	1	0	14.7	0.82(↓)	－	0.82(↓)
	5万鍾未満	89	5	0	12	2	18.9	2.62(↓)	△0.58	2.04(↓)
計		125	5	2	13	2	100.0	3.28	△0.10	3.18

特織法に基づく買上げ廃棄（1968－69年）

グループ		企 業 数					生 産 設 備			
		期首	減 少				シェア (%)	変 化 率 (%)		
			退出	合併	退会	停止		設備投資	退出	計
階層別	上位33%	5	0	0	0	0	－	△6.78(↓)	－	△6.78(↓)
	中位33%	9	0	0	0	0	－	△2.15(↑)	－	△2.15(↑)
	下位33%	95	0	0	1	0	－	△3.29(↑)	－	△3.29(↑)
規模別	10万鍾以上	17	0	0	0	0	70.7	△4.58(↓)	－	△4.58(↓)
	5－10万鍾	21	0	0	0	0	15.9	△4.00(↑)	－	△4.00(↑)
	5万鍾未満	71	0	0	1	0	14.7	△1.69(↑)	－	△1.69(↑)
参入 時期別	十大紡	9	0	0	0	0	50.5	△6.40(↓)	－	△6.40(↓)
	新 紡	23	0	0	0	0	27.4	△1.01(↑)	－	△1.01(↑)
	新々紡	77	0	0	1	0	22.2	△2.56(↑)	－	△2.56(↑)
計		109	0	0	1	0	100.0	△4.07	－	△4.07

出典：表15と同じ。

備考：(1) 1966 - 70年の期間の定義，そして「企業数」の「期首」と「減少」，「生産設備」の定義は表15の備考を参照。ただし，特定繊維工業構造改善臨時措置法（特織法）に基づく買上げ廃棄の実施時期は1968年6月末から69年6月末までとした。

(2) 期首の企業群を以下のように階層別・規模別にグループ分けした。まず，「階層別」は「上位33%」「中位33%」「下位33%」の3つに分割した。具体的には，各企業が期首に保有する設備に基づいて，まず設備が一番多い企業から順にグループ合計の設備が全体の1／3になるまで選出，これを上位33%グループとした。続いて，残る企業のうちやはり設備が多いものから順にグループ合計のシェアが1／3となるまで選出，これを中位33%グループとした。最後に，残りの企業を下位33%グループとした。なお，2つのグループの境界に位置する企業については，各グループのシェアが1／3となるように設備を配分した。更に，同じウェイトを用いて，期首の企業数とその減少についても各グループに配分し，小数点以下を四捨五入した。他方，「規模別」は期首に各企業が保有する設備に基づいて，「10万鍾以上」，「5－10万鍾」および「5万鍾未満」の3つに分割した。

(3) 生産設備の「シェア(%)」は期首企業群の合計に占める各グループの割合を示す。

(4) 生産設備の「変化率(%)」の定義は表15の備考を参照。また，△はマイナスの値を，() 内は全体に占めるシェアの増減を示す。

表17 階層別・規模別の企業数・生産設備の推移：1966－70年（登録設備の場合）

1966－70年

グループ		企 業 数					生 産 設 備			
		期首	減 少				シェア (%)	変 化 率 (%)		
			退出	合併	退会	停止		設備投資	退出	計
階層別	上位33%	6	0	1	0	0	－	0.59(↑)	－	0.59(↑)
	中位33%	11	0	0	0	0	－	△1.37(↓)	－	△1.37(↓)
	下位33%	108	5	1	13	2	－	△2.41(↓)	△0.33	△2.74(↓)
規模別	10万鍾以上	21	0	1	1	0	71.2	△0.71(↑)	－	△0.71(↑)
	5－10万鍾	24	0	1	0	0	15.2	△3.72(↓)	－	△3.72(↓)
	5万鍾未満	80	5	0	12	2	13.6	△0.06(↑)	△0.76	△0.82(↑)
計		125	5	2	13	2	100.0	△1.07	△0.10	△1.17

特織法に基づく買上げ廃棄（1968－69年）

グループ		企 業 数					生 産 設 備			
		期首	減 少				シェア (%)	変化率 (%)		
			退出	合併	退会	停止		設備投資	退出	計
階層別	上位33%	5	0	0	0	0	－	△9.82(↓)	－	△9.82(↓)
	中位33%	9	0	0	0	0	－	△6.11(↑)	－	△6.11(↑)
	下位33%	94	0	0	1	0	－	△4.62(↑)	－	△4.62(↑)
規模別	10万鍾以上	17	0	0	0	0	74.0	△8.28(↓)	－	△8.28(↓)
	5－10万鍾	22	0	0	0	0	17.1	△2.90(↑)	－	△2.90(↑)
	5万鍾未満	70	0	0	1	0	14.1	△3.87(↑)	－	△3.87(↑)
参入 時期別	十大紡	9	0	0	0	0	49.5	△8.63(↓)	－	△8.63(↓)
	新 紡	23	0	0	0	0	28.8	△6.28(↑)	－	△6.28(↑)
	新々紡	77	0	0	1	0	21.7	△6.34(↑)	－	△6.34(↑)
計		109	0	0	1	0	100.0	△7.46	－	△7.46

出典：表15と同じ。

備考：(1) 1966－70年の期間の定義，そして「企業数」の「期首」と「減少」，「生産設備」の定義は表15の備考を参照。ただし，特織法に基づく買上げ廃棄の実施時期は1968年6月末から69年6月末までとした。

(2) 階層別・規模別のグループ分けの方法，生産設備の「シェア(%)」及び「変化率(%)」の定義は表16の備考を参照せよ。

6.2 市場構造の変化と設備調整政策

続いて，企業グループ別の企業数と生産設備の推移を検討しよう。表16から表20までの5つの表は，表15の各期間の企業数・生産設備の変化を，階層別・規模別にグループ分割したものである。更に，設備調整策が実施された時期についても同様の計算を行なっている。ここで階層別は，期首の企業を各グループの生産設備の規模が等しくなるように上位33%，中位33%および下位33%の

表18 階層別・規模別の企業数・生産設備の推移：1971－74年

グループ		企 業 数				生 産 設 備			
		期首	減 少				変 化 率(%)		
			退出	合併	退会	停止	シェア (%)	設備投資	退出 計
階層別	上位33%	5	0	0	0	0	－	0.12(↓)	－ 0.12(↓)
	中位33%	9	0	0	0	0	－	1.91(↑)	－ 1.91(↑)
	下位33%	87	8	1	0	0	－	0.78(↓)	△0.92 △0.14(↓)
規模別	10万錘以上	17	0	0	0	0	70.8	1.12(↑)	－ 1.12(↑)
	5－10万錘	21	0	0	0	0	14.8	0.19(↓)	－ 0.19(↓)
	5万錘未満	63	8	1	0	0	14.4	0.87(↓)	△2.19 △1.32(↓)
計		101	8	1	0	0	100.0	0.95	△0.30 0.65

1971－74年

グループ		企 業 数				生 産 設 備			
		期首	減 少				変 化 率(%)		
			退出	合併	退会	停止	シェア (%)	設備投資	退出 計
階層別	上位33%	5	0	0	0	0	－	0.49(↑)	－ 0.49(↑)
	中位33%	9	0	0	0	0	－	1.14(↑)	－ 1.14(↑)
	下位33%	87	8	0	0	1	－	△0.21(↓)	△1.30 △1.51(↓)
規模別	10万錘以上	17	0	0	0	0	70.8	0.70(↑)	－ 0.70(↑)
	5－10万錘	21	0	0	0	0	14.8	△0.23(↓)	－ △0.23(↓)
	5万錘未満	63	8	0	0	1	14.4	0.10(↓)	△3.06 △2.96(↓)
計		101	8	0	0	1	100.0	0.48	△0.43 0.05

臨織特による買上げ廃棄（1972－73年）

グループ		企 業 数				生 産 設 備			
		期首	減 少				変 化 率(%)		
			退出	合併	退会	停止	シェア (%)	設備投資	退出 計
階層別	上位33%	5	0	0	0	0	－	0.60(↑)	－ 0.60(↑)
	中位33%	9	0	0	0	0	－	0.45(↑)	－ 0.45(↑)
	下位33%	85	7	0	0	1	－	△4.06(↓)	△1.91 △5.97(↓)
規模別	10万錘以上	18	0	0	0	0	71.1	0.10(↑)	－ 0.10(↑)
	5－10万錘	21	0	0	0	0	14.9	△3.49(↓)	－ △3.49(↓)
	5万錘未満	61	7	0	0	1	13.9	△3.97(↓)	△4.62 △8.59(↓)
計		100	7	0	0	1	100.0	△0.99	△0.62 △1.61

出典：表15と同じ。
備考：(1) 1971－74年および1971－73年の期間の定義，そして「企業数」の「期首」と「減少」，「生産設備」の定義は表15の備考を参照。ただし，臨時繊維産業特別対策（臨織特）に基づく買上げ廃棄の実施時期は1972年6月末から73年12月末までとした。
(2) 階層別・規模別のグループ分けの方法，生産設備の「シェア(%)」及び「変化率(%)」の定義は表16の備考を参照せよ。

表19 階層別・規模別の企業数・生産設備の推移：1975－79年

グループ		企 業 数				生 産 設 備			
		期首	減 少				変 化 率(%)		
			退出	合併	退会	停止	シェア (%)	設備投資	退出 計
階層別	上位33%	5	0	0	0	0	－	△3.38(↓)	－ △3.38(↓)
	中位33%	9	0	0	0	0	－	0.38(↑)	－ 0.38(↑)
	下位33%	79	13	1	1	0	－	△2.82(↓)	△2.83 △5.65(↓)
規模別	10万錘以上	19	0	0	0	0	74.3	△1.49(↑)	－ △1.49(↑)
	5－10万錘	21	2	0	1	0	14.4	△5.08(↓)	△2.21 △7.30(↓)
	5万錘未満	53	11	1	0	0	11.3	△0.79(↑)	△5.60 △6.39(↓)
計		93	13	1	1	0	100.0	△1.87	△0.86 △2.73

中小企業事業団融資に基づく共同廃棄・特安法下の自主廃棄（1978－79年）

グループ		企 業 数				生 産 設 備			
		期首	減 少				変 化 率(%)		
			退出	合併	退会	停止	シェア (%)	設備投資	退出 計
階層別	上位33%	5	0	0	0	0	－	0.86(↑)	－ 0.86(↑)
	中位33%	8	0	0	0	0	－	△ 1.08(↑)	－ △ 1.08(↑)
	下位33%	71	4	0	0	0	－	△10.22(↓)	△2.06 △12.28(↓)
規模別	10万錘以上	19	0	0	0	0	75.6	△ 0.75(↑)	－ △ 0.75(↑)
	5－10万錘	18	0	0	0	0	13.5	△16.23(↓)	－ △16.23(↓)
	5万錘未満	47	4	0	0	0	10.9	△ 6.76(↓)	△6.26 △13.02(↓)
計		84	4	0	0	0	100.0	△ 3.42	△0.66 △ 4.08

出典：表15と同じ。
備考：(1) 1975－79年の期間の定義，そして「企業数」の「期首」と「減少」，「生産設備」の定義は表15の備考を参照。ただし，中小企業事業団融資に基づく共同廃棄事業と，特定不況業種安定化臨時措置法（特安法）下の自主廃棄の実施時期は1978年6月末から79年12月末までとした。
(2) 階層別・規模別のグループ分けの方法，生産設備の「シェア(%)」及び「変化率(%)」の定義は表16の備考を参照せよ。

3つに分割した⁷。また，規模別は10万錘以上，5－10万錘，そして5万錘未満の3つに分割した⁸。

期間毎の特徴を抽出する前に，全期間を通じて観察される傾向をまとめてお

7 この方法はLieberman（1990）に基づく。これは市場シェアの動きを大まかに把握するための極めて簡便なグルーピング法である。詳細は表16の備考を参照せよ。
8 このグルーピングは①旧構造改善事業において定められた「適正」規模が5万錘以上であること，そして②市場規模が最大となった1970年前半の平均規模が約10万錘であることに基づく。詳細は表16の備考を参照せよ。

こう。まず、この市場は典型的なガリバー型寡占市場である。規模別にみると、5万鍾未満の企業は125社中89社（66年）、101社中63社（71年）、93社中53社（75年）、85社中55社（80年）と全体の過半を占めるが、シェアの合計はわずか10～15%である。これに対して、10万鍾以上の企業は17～21社だが、シェアの合計は66%～78%をも占める。同じ傾向は階層別からも確認できる。上位33%をわずか5～6社で占有する一方で、下位33%に73～108社がひしめいている⁹。

第二に、企業数の減少は下位・小規模グループに集中している。特に、退出は下位33%・5万鍾未満に集中しており、上位33%・10万鍾以上ではほとんどみられない。言い換えれば、企業は市場の拡大・縮小に応じて規模を調整するが、その手段は上位・中位企業ではもっぱら設備投資・削減であるのに対して、下位の企業では設備投資・削減と市場退出の両方となっている。これは退出が市場集中度を上昇させ、グループ間のシェア格差を拡大させる方向に働いていたことを意味する。

最後に、市場拡大期と縮小期とでは、設備増減の要因が大きく異なる。図7に市場全体の生産設備変化率に対する寄与度を階層別・要因別に計算して示した。この図から市場拡大期には上位33%・中位33%グループの設備投資の寄与率が比較的大きいのに対して、縮小期には下位33%グループの設備投資（削減）と退出の寄与度が大きくなることがわかる。また、図8には市場全体の生産設備変化率に対する寄与度を規模別・階層別に計算して示した。この図からは10万鍾以上・5－10万鍾グループの設備投資の寄与度が一貫して大きいこと、しかし、縮小期には5万鍾未満グループの退出の寄与度が大きくなることがわかる。

1966－70年

まず、設備増加が著しかった1960年後半を検討する。表16に1966－70年の計

9 ただし、紡協所属会社が中規模以上の会社から構成されることに注意されたい。表8から分かるように、資本金1,000万未満、1,000万～1億円の小規模会社の大半はこのサンプルには含まれていない。

図7 設備増減の要因分解（階層別）

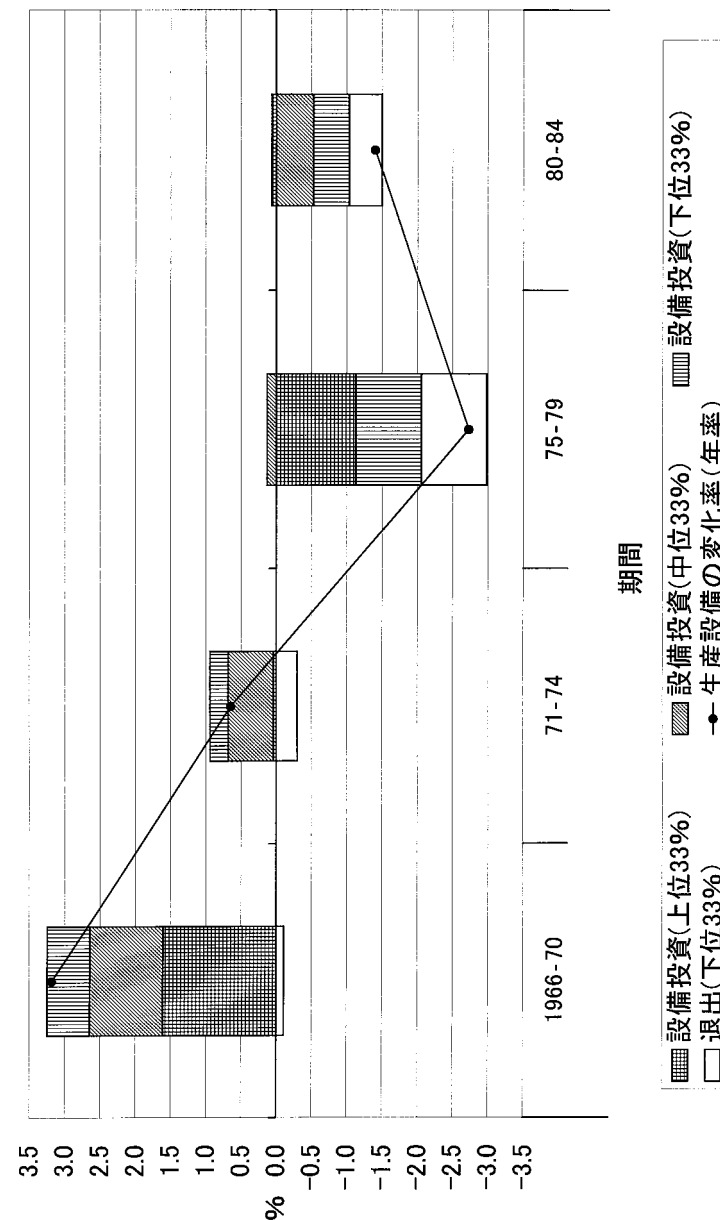
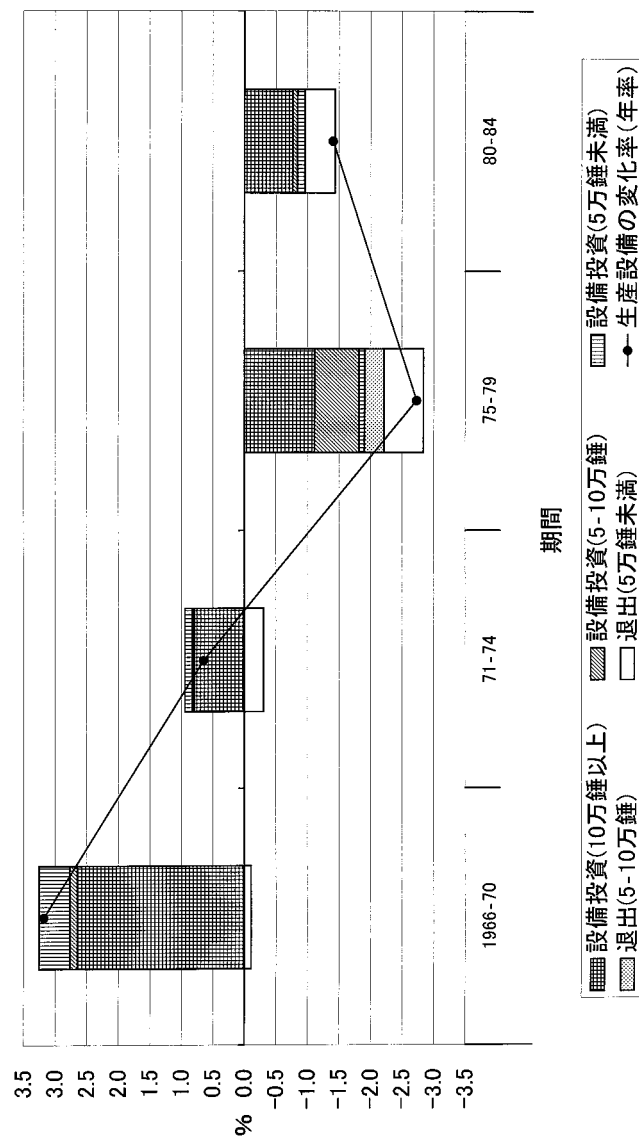


図8 設備増減の要因分解（規模別）



算結果を示した。階層別では、全てのグループで設備が増加し、更に上位33%が5.19%、中位33%が2.83%、下位33%が1.52%と上層のグループほど高かった。その結果、上位33%のシェアのみが増加し、グループ間のシェア格差は全体的に広がった。他方、規模別では、やはり全てのグループで設備が増加したが、変化率が一番高いのは10万鍾以上（3.95%）、次いで5万鍾未満（2.04%）、5－10万鍾（0.82%）と一部逆転している。その結果、シェアが拡大したのは10万鍾以上のみであり、10万鍾以上と5－10万鍾のシェア格差が拡大する一方で、5－10万鍾と5万鍾未満の格差は縮小している。

次に、要因別にみると、シェアの変動を規定したのは存続企業の設備投資であった。例えば、階層別の設備投資に基づく変化率は、上位33%が5.19%、中位33%が2.83%、下位33%が1.86%であり、やはり上層のグループほど大きい。すなわち、設備投資はグループ間のシェア格差を拡大する方向に働いている。規模別でもほぼ同様の傾向がみられる。他方、退出5社は下位33%・5万鍾未満のみで発生しており（－0.34%、－0.58%）、やはりグループ間のシェア格差を拡大させる方向に働いている。しかし、その影響は比較的小さい。

なお、5万鍾未満の設備投資に基づく変化率は5－10万鍾の3倍以上にも達しているが（2.62%、0.82%）、この一因は旧構造改善事業にあると考えられる。旧構造改善事業では生産・経営規模の適正化が目標の一つとして計画に盛り込まれ、その際、適正な生産・経営規模が5万鍾以上とされた。また、助成手段として開銀融資や特別優遇利子が用意された¹⁰。

表17には登録設備を用いた場合の計算結果を示した。登録設備ベースでみると、全体の規模は逆に縮小しており（－1.17%）、上位33%を除く全てのグループで減少している。これは既に述べたS&B制度の影響であろう。しかし、シェアの変動には表16とほぼ同じ傾向がみられる。例えば、階層別では上位のグループほど変化率が大きく、グループ間のシェア格差は拡大している。また、規模別では10万鍾以上のシェアが拡大し、5－10万鍾と5万鍾未満の間のシェア格差が縮小している。更に、存続企業の設備投資・削減が全体の動向を規定して

10 日本紡績協会（1979），p.114，pp.134-7，山澤（1984），pp.358-9，是永（2002 b），pp.2-6を参照せよ。

いる点も同じである。ただし、退出の影響は5万鍾未満に関しては比較的大きい。

最後に、設備調整策の影響を検討しよう。1968－69年に特定繊維工業構造改善臨時措置法（特織法）に基づく買上げ廃棄が実施された。表16と表17の下段に、この期間の企業数と設備の増減を示した¹¹。是永（2002a）によれば、この時期の設備廃棄量の決定は業界団体の内部で行なわれており、資源配分の効率性よりも企業間の負担の公平性の観点から比例的に配分されることが多かった（pp. 107- 8）。若干補足すると、特織法下の買上げ廃棄は大別して比例配分（プロラタ方式）に基づく一括廃棄と、任意廃棄からなった。このうち一括廃棄では原則として各社の登録精紡機数に一定の係数（0.0635）をかけた鍾数が廃棄設備とされた¹²。他方、任意廃棄では十大紡、新紡、新々紡のグループ別に廃棄目標が立てられ、平均的な削減率（＝廃棄設備／登録設備）は十大紡1.72%、新紡0.82%、新々紡1.29%であった¹³。従って、両者を合わせた削減率は十大紡8.07%、新紡7.17%、新々紡7.64%であった。実際の設備廃棄もこのルールに則って実施されたことが確認できる。表17に参入時期別の結果も掲げたが、グループ別の設備変化率と上の削減率を比較すると、0.56～1.30%の誤差はあ

11 ただし、ここにはS&B制度に基づく設備増減なども含まれている。本来は会社別の設備廃棄量を直接用いることが望ましいが、日本紡績協会（1979, 1982）、日本紡績月報各号、紡績事情参考書各号等では、該当する資料は見当たらなかった。以下の考察はあくまでも間接的な推計に基づく。

12 特定精紡機を処理することに関する共同行為の指示が告示され、その中で、一括廃棄に関しては「事業者は……〔昭和43年8月10日〕現在において、……登録を受けている特定精紡機の鍾の数の合計に0.0635を乗じて得た鍾の数の特定精紡機を……一括して売渡さなければならない（日本紡績協会, 1979, p.126）」とされた。ただし、告示では「特定精紡機の一括処理が円滑に行なわれるように……精紡機の売買について所要のあっせんを行なうべきこと（前掲, p.127）」が定められ、実際に「合理化計画進行中のため届出のおくれた一部の延期申請の処理、一括処理を円滑に実施するための事業者の紡機の売買の斡旋、或いはスクラップ税制適用との関連において事業者間の代替売渡し等について必要な措置（前掲, p.129）」がとられた。

13 1969年1月7日の日本紡績協会の委員会において、「会員各グループ毎の任意廃棄目標は〔十大紡〕9社9万鍾、新紡2万5,000鍾、新々紡3万鍾、計15万鍾とすること（前掲, pp.129-30）」が決定された。他方、1968年6月末現在の会社数と1社当たり登録鍾数は十大紡9社58万1,501鍾、新紡23社13万2,342鍾、新々紡77社3万0,221鍾である。これから1社当たりの廃棄鍾数（削減率）を計算すると、十大紡1万鍾（1.72%）、新紡1,087鍾（0.82%）、新々紡390鍾（1.29%）となる。

るものの、グループの順位は一致している。また、表16からも同じ傾向を読み取ることができる。

しかし、長期的にみると、この設備調整策は実効的ではなかったと思われる。表16をみると、全体の規模は政策の実施時期に縮小したものの（－4.07%）、1966－70年全体では3.18%の増加となっている。また、階層別では全グループで減少しており、しかも最も減少率が大いのが上位33%（－6.78%）、次いで下位33%（－3.29%）、中位33%（－2.15%）である。その結果、上位33%のシェアが減少する一方で、中位33%・下位33%のシェアが増加している。更に、規模別でも全グループで減少しており、しかも10万鍾以上－4.58%、5－10万鍾－4.00%、5万鍾未満－1.69%と、上層のグループほど減少率が大い。その結果、10万鍾以上のシェアが縮小し、グループ間のシェア格差は全般的に縮小している。つまり、設備廃棄はより上位の、より大規模なグループに重点的に配分され、企業間のシェア格差を縮小させる方向に働いた。しかし、これは1966－70年全体の傾向とは全く逆である。ほぼ同じ傾向は表17の登録設備のケースでも確認される。

この結果は、70年代前半までの設備調整策はうまく機能しなかったという米澤（1978）や是永（2002b）の主張とも符合する。その理由は旧構造改善事業が設備の近代化、生産・経営規模の適正化を追求しており、産業内に資源を滞留させる逆の効果を持っていたこと、S&B原則が新規設備を増加させる誘因を生み出したこと、そして70年代までは合繊紡績を中心に企業の投資意欲も旺盛であったためであろう。

1971－74年

70年代前半に入ると生産設備の増加傾向は急速に弱まった。表18に1971－74年および71－73年の結果を示した¹⁴。1971－74年に着目すると、生産設備の変化率は0.65%に下落している。階層別では中位33%（1.91%）、上位33%（0.12%）、下位33%（－0.14%）の順である。また、規模別では10万鍾以上（1.12%）、5－10万鍾（0.19%）、5万鍾未満（－1.32%）の順である。しかし、

14 ここでは1971-74年の結果を検討する。1971-73年の場合もほぼ同じ結論が得られる。

全般的に設備投資は低い水準に留まっている。要因別に見ると、存続企業の設備投資・削減による変化率は0～2%弱と概して低い。5万鍾未満では引き続き0.87%と増加しており、5～10万鍾（0.19%）の4倍超に達する。これも構造改善事業の影響と考えられる。これに対して、退出は下位33%と5万鍾未満のみで生じており（8社）、しかも60年代前半よりも変化率は大きい（－0.92%、－2.19%）。その結果、下位33%と5万鍾未満では生産設備の変化率が初めてマイナスに転じ、市場シェアも縮小した。

1972－73年には臨時繊維産業特別対策に基づく買上げ廃棄が実施された。この政策の影響を検討しよう。表18の下段にこの期間の企業数と設備の増減を示した。是永（2002a）によれば、この時期の設備調整策は企業間の負担の公平性を原則としつつも、小規模会社や転廃業者の設備を優先的に処理する傾向が徐々に現れたという。若干補足すると、設備買上げは全額政府負担で行なわれ、業界団体別に予算が配分された後、会社別の配分方法は業界団体の決定事項となった。紡協の判断は小規模会社と転廃業者に優先的に配分するというものだった（前掲、p.107）¹⁵。

表18からは、実際の設備廃棄もこのルールに沿って実施されたことが確認できる。階層別では、設備変化率は上位33%が0.60%、中位33%が0.45%、下位33%が－5.97%であり、下層のグループほど減少率が高い。他方、規模別でも、10万鍾以上（0.10%）、5～10万鍾（－3.49%）、5万鍾未満（－8.59%）の順であり、やはり規模が小さいほど減少している。これは設備廃棄が中小企業で重点的に実施されたことを反映している。他方、退出による変化率も下位33%が－1.91%、5万鍾未満が－4.62%と比較的大きい。全体でみても－0.62

15 紡機買上げ予算の配分に関する通産省の考え方は「資本金15億円以上及び無籍設備を有している企業」等を対象外とし、買上げ希望企業のうち「中小企業（資本金5千万円以下、従業員300人以下）」、「全廃希望企業」等の優先度を高くする一方で、「〔昭和〕47年3月以降、精紡機の増設を行っている企業」、「〔昭和〕46年10月以降設置した精紡機を買上げ希望としている企業」、「大企業が実質的に支配している企業」を劣後とするものだった。また、昭和47年度第一次買上げにおける日本紡績協会の考えは「全廃希望企業で規模の小さいものを最優先に割当てを行い、予算に残余が生じた場合は部分縮小希望で規模の小さいものへ配分することとなった。……通産省が団体枠配分において劣後としている大企業系列企業、47年3月以後の増設企業は対象から除外し、次回以後の買上げ対象とした（日本紡績月報1973年2月号、pp.60-65）。

%と、寄与率は3割を超える（ $100 \times 0.62\% / 1.61\% = 38.6\%$ ）。これは転廃業者の設備が優先的に廃棄されたことを意味する。その結果、特織法の下での買上げ廃棄とは対照的に、グループ間のシェア格差は拡大している。これは先に述べた是永（2002a）の主張とも一致する。

1975－79年

次に70年代後半の市場縮小期の考察に移ろう。表19に1975－79年の結果を示した。全体の設備変化率は－2.73%と減少に転じている。階層別では、上位33%と下位33%で大幅に減少し（－3.38%、－5.65%）、中位33%でも微増に留まっている（0.38%）。その結果、上位33%と下位33%で共にシェアが縮小している。また、規模別では全てのグループで設備が減少している。更に、10万鍾以上の－1.49%に対して、5～10万鍾は－7.30%、5万鍾未満は－6.39%と落ち込みが大きい。その結果、これらのグループのシェアは縮小している。

次に、要因別にみると、存続企業の設備投資の動きは市場拡大期（1966－70年）と明らかに異なる。つまり、必ずしもシェア格差を全般的に拡大させてはいない。例えば、階層別で最も落ち込みが大きいのは上位33%であり（－3.38%）、下位33%をも下回っている（－2.82%）。これは存続企業の中で上位グループ（5社）が最も設備削減を進めたことを意味する。他方、規模別では5万鍾未満の落ち込みは－0.79%に留まっており、10万鍾以上の－1.49%、5～10万鍾の－5.08%を上回っている。これは市場縮小期にも関わらず、5万鍾未満の小規模会社では設備調整がほとんど進展しなかったことを意味する。

退出13社は下位33%、5～10万鍾、5万鍾未満のグループにのみ生じており、その変化率も大きい（－2.83%、－2.21%、－5.60%）。そのため、例えば、5万鍾未満のグループでは、存続企業の設備削減は進展していないものの、最終的に－6.39%の減少となり、市場シェアを縮小させている。つまり、退出は他の時期と同様、市場集中度を高める方向に働いている。

最後に設備調整策の影響を検討しよう。この時期には中小企業事業団の融資に基づく共同廃棄事業と、特定不況業種安定化臨時措置法（特安法）の下で自主廃棄が行なわれた。是永（2002a）によれば、この時期の設備調整策は、70

年代前半までと異なり、企業の自主性を尊重する形で実施された。大手企業は自主廃棄、中小企業は共同廃棄事業を活用し、設備廃棄量の決定は各企業に委ねられ、その費用も自己負担となった（p. 114）。表19の中段に、これらの政策が実施された1978－79年における企業数と設備の推移を示した。

まず、市場全体では年率－4.08%の削減が達成された。これは特織法に基づく買上げ廃棄に匹敵する。また、グループ別にみると、設備削減は階層別では下位33%、規模別では5－10万鍾、5万鍾未満に集中しており、設備の減少率も10%を超えている（－12.28%、－16.23%、－13.02%）。それに対して、上位33%および10万鍾以上では設備増減はわずかである（0.86%、－0.75%）。従って、下層のグループにおいて集中的に設備が廃棄されたことがわかる¹⁶。これは60年代後半の特織法に基づく買上げ廃棄のケースと全く対照的である。

次に、1975－79年の結果と比較すると、設備変化率の大きさは異なるものの、規模別では10万鍾未満の2つのグループで集中的に設備が削減されている点、階層別では下位33%における設備削減が著しいなどの点で、ほぼ共通する傾向が見出される。これは設備廃棄の決定が各企業の自主性に委ねられていたからであろう。

Peck, Levn and Goto（1987）は、この時期の紡績業で企業数が大幅に減少しており、しかもその大半が小企業に集中していることを重視して、紡績業では限界的な企業の退出が生じ、設備処理の非効率性は小さかったと述べている（pp. 98-100）。本稿の分析は紡協所属会社を対象を限定しており、また退出に加えて存続企業の設備増減を対象としているために単純な比較はできないが、少なくとも、設備調整策の下で小規模会社の事業縮小が実際に進展したことは確認できた。

16 表19では、政策の実施時期の退出企業数は4社となっている。これは紡協所属会社に分析対象を限定したこと起因する。Peck, Levin and Goto（1987）によれば、特安法の下で、「綿等紡績業」に属する258社のうち、1978-81年に65社が減少したという（p.99, table 5）。ただし、企業数の減少が小企業に集中している点は本稿の結果と共通している。

表20 階層別・規模別の企業数・生産設備の推移：1980－84年

グループ		企 業 数					生 産 設 備		
		期首	減 少				シェア (%)	変 化 率(%)	
			退出	合併	退会	停止		設備投資	計
階層別	上位33%	5	0	0	0	0	－	0.19(↑)	0.19(↑)
	中位33%	7	0	0	0	0	－	△1.59(↓)	△1.59(↓)
	下位33%	73	12	0	1	0	－	△1.52(↓)	△2.92(↓)
規模別	10万鍾以上	18	0	0	0	0	78.0	△0.98(↓)	△0.98(↑)
	5－10万鍾	12	0	0	0	0	9.5	△0.83(↑)	△0.83(↑)
	5万鍾未満	55	12	0	1	0	12.5	△0.92(↑)	△4.80(↓)
計		85	12	0	1	0	100.0	△0.96	△0.45

出典：表15と同じ。

備考：(1) 1980－84年の期間の定義、そして「企業数」の「期首」と「減少」、「生産設備」の定義は表15の備考を参照。

(2) 階層別・規模別のグループ分けの方法、生産設備の「シェア(%)」及び「変化率(%)」の定義は表16の備考を参照せよ。

1980－84年

最後に、市場の縮小傾向が一段落した80年代前半である。この時期には設備調整策は実施されなかった。表20に1980－84年の結果を示した。全体の生産設備変化率は－1.41%であり、70年代後半と比べて緩やかである。階層別では、上位33%（0.19%）、中位33%（－1.59%）、下位33%（－2.92%）の順であり、上位33%では増加に転じる一方で、下層グループほど落ち込みが大きい。その結果、シェア格差は拡大している。規模別では、10万鍾以上－0.98%、5－10万鍾－0.83%、5万鍾未満－4.80%であり、5万鍾未満が大きく減少している。

要因別に見ると、存続企業による設備投資は、階層別では上位33%ではわずかにプラス、中位33%と下位33%では共に約－1.5%である。規模別ではグループ間でほとんど差がない。他方、退出12社は下位33%と5万鍾未満に集中しており、やはり市場集中度を高める方向に働いている。ただし、その変化率は－1.41%と－3.88%であり、70年代後半と比べて小さい。

ここまでの考察で得られた結果のうち、特筆すべき点を要約しておこう。まず、市場退出行動と設備投資・削減行動に関しては次の2点である。(1)存続企業の設備投資は上位・大規模グループで活発であり、市場拡大期には市場全

体の生産設備変化率に占める寄与度は大きかった。また、市場拡大期にはグループ間のシェア格差を拡大する方向に働いた。しかし、市場縮小期については明確な傾向を見出すことはできなかった。(2)退出は下位・小規模グループに集中して発生し、市場縮小期には市場全体の生産設備変化率に占める寄与度は上昇した。その結果、退出は全期間を通じてグループ間のシェア格差を全体的に拡大する働きをした。

設備調整策に関しては次の4点である。筆者は既に是永（2002a）で、この時期の設備調整策における廃棄設備の配分ルールの特徴を明らかにしたが、(3)実際に観察された市場構造の変化から判断する限り、設備廃棄はこの配分ルールにほぼ則って実施された。まず、(4)60年代後半の特織法に基づく買上げ廃棄のケースでは、廃棄設備は上位・大規模グループに重点的に配分され、市場集中度を減少させる方向に働いた。ただし、この時期の設備廃棄は長期的には実効的でなかった可能性がある。また、(5)70年代前半の臨織特に基づく買上げ廃棄のケースでは、中小企業と転廃業者の設備が重点的に廃棄された。最後に、(6)70年代後半の中小事業団融資に基づく共同廃棄と特安法の下での自主廃棄のケースでは、下位・小規模グループで集中的に設備廃棄が実施され、市場集中度を上昇させる方向に働いた。

7 結びに変えて

本論文で得られた結果は既に各節の最後に要約して掲げた。ここでは今後の課題を1点だけ述べて結論に代えたい。序論でも述べたように、本稿では衰退期の市場構造の特徴を把握するにあたり、市場退出行動と設備投資行動に着目したが、記述統計に基づくファクト・ファインディングに分析をとどめた。しかし、紡績会社の市場退出や設備投資行動それ自体の性質を明らかにするためには、やはり企業の決定を明示的に考慮したモデルを作成した上で計量経済分析を行なう必要があるだろう。具体的な手法としては、企業別データを用いた設備投資関数のパネル推定や比例ハザード・モデル等の生存分析が考えられる。これは早急に取り組む予定である。

参 考 文 献

- 是永隆文（2000）,「戦後日本の外貨予算制度と綿紡績業－綿紡績業に対する輸入原綿用外貨資金の割当政策－」,東京大学『経済学論集』第66巻第1号, pp.16-36.
- 是永隆文（2002 a）,「紡績業の産業調整と業界団体の行動－「過剰」設備の処理を中心として－」西南学院大学『経済学論集』第37巻第1号, pp.99-116.
- 是永隆文（2002 b）,「紡績業における構造調整援助政策の展開－1960年代後半から80年代前半まで－」西南学院大学『経済学論集』第37巻第2号, pp.1-15.
- 是永隆文（2004）,「紡績業の衰退と市場構造(1)－参入退出行動と設備投資行動からの接近－」西南学院大学『経済学論集』第38巻第4号, pp.57-90.
- 関口末夫編（1981）,『日本の産業調整』,日本経済新聞社.
- 関口末夫・堀内俊洋（1984）,「貿易と調整援助」小宮隆太郎・奥野正寛・鈴木興太郎編『日本の産業政策』東京大学出版会.
- 田中高（1997）,『日本紡績業の中米進出』古今書院.
- 日本繊維新聞社,『繊維年鑑』各年版.
- 日本紡績協会（1979）,『続・戦後紡績史』,日本紡績協会.
- 日本紡績協会（1982）,『紡協百年史』,日本紡績協会.
- 日本紡績協会,『日本紡績月報』各号.
- 藤井光男（1971）,『日本繊維産業経営史－戦後・綿紡から合繊まで－』,日本評論社.
- 山澤逸平（1981）,「繊維産業の構造調整と輸入政策」『一橋論叢』第85巻第5号, pp.21-40.
- 山澤逸平（1984）,「繊維産業」小宮隆太郎・奥野正寛・鈴木興太郎編『日本の産業政策』東京大学出版会.
- 米川伸一（1991）,「戦後紡績業の変貌－「紡績事情参考書」を中心として－」『一橋論叢』第106巻第5号, pp.437-48.
- 米川伸一（1991）,「綿紡績」米川伸一・下川浩一・山崎広明編『戦後日本経営史 第1巻』東洋経済新報社.
- 米澤義衛（1978）,「繊維産業と比較産業における構造調整政策とその評価」『日本経済研究』No.7, pp.53-70.
- 米澤義衛（1981）,「繊維産業の産業調整」関口編『日本の産業調整』日本経済新聞社, pp.148-76.
- Lieberman, Marvin B. (1990), “Exit from declining industries: ‘Shakeout’ or ‘stakeout’?,” *Rand Journal of Economics* 21, pp.538-54.
- Maeda, Yasuo, (1994), “A Mechanism of Technology Development: The Case of the Japanese Textile Industry,” *Discussion Papers in Economics and Business* 94-09, Faculty of Economics, Osaka University.
- Peck, M. J., R. C. Levin and A. Goto (1987), “Picking Losers: Public Policy Toward Declining Industries in Japan,” *Journal of Japanese Studies* 13, pp.79-123.
- Saxonhouse, G. R. (1979), “Industrial Restructuring in Japan,” *Journal of Japanese Studies*, vol.5, No.2, pp.273-320.